

「中海・宍道湖・大山圏域経済の『見える化』分析」 の調査結果について

一般社団法人中国経済連合会（会長 苅田知英）は、中国電力株式会社（社長 清水希茂）ならびに公益財団法人中国地域創造研究センター（会長 平野正樹）と共同で、中海・宍道湖・大山圏域における広域都市圏の形成促進に関する調査を実施しました。

この度、同調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【調査の目的】

中国地域において先進的に都市圏形成を推進する中海・宍道湖・大山圏域を対象に、圏域内の経済構造や地域間の経済的な相互依存関係の「見える化（経済量による定量分析）」を実施し、同圏域の都市基盤強化や圏域全体の経済活性化に向けた連携施策等への取組の方向性を検討する。

【調査の方法】

消費地調査、事業所調査、工業統計データ等に基づき作成した中海・宍道湖・大山圏域地域間産業連関表に基づく分析（以上、独自調査）等を実施。

【調査の結果】

同圏域の持続的な経済発展に向けては、地域産業の「稼ぐ力」（移輸出力）と「回す力」（圏域内の経済循環力）の更なる強化のため、米子・松江・出雲の各市を中心とする生活拠点都市圏の強化と広域的な経済循環の形成・強化、観光客の圏域内相互流動等を活かした観光経済圏の形成を図る更なる連携が必要。これらの考察を踏まえ、以下の取組を提言。

○「見える化」分析の活用（提言）

1. 「稼ぐ力」の留置・誘致

「稼ぐ力」を持つ既存の移輸出型企業と連携可能な企業誘致を進め、「回す力」の強化を同時に図る。

2. 地域連携型の移輸出産業創出

地域を挙げて、コネクターループ型産業*（情報、鉄鋼、飲食料等）の重点的な振興を図る。

*地域内の中間財を活用し産出した製品を移輸出し、圏域外から「稼ぐ力」を実現する産業。

3. 三つの生活拠点（米子、松江、出雲）の経済循環強化

まちづくりのコンパクト化や生活関連産業の連携等により生産性の高い雇用創出を図る。

4. 地域の特徴を生かす経済循環強化策

安来を拠点とする「鉄の産業連関」や、境港の水産加工品等の地産地消の更なる伸長を図る。

5. 広域的な経済循環強化策

松江市のビジネス拠点性の強化や相互アクセス性を高め、圏域でビジネス経済圏創出を図る。

本調査結果は、今後、国・地方の行政機関等への提言・意見に反映するとともに、当連合会の事業活動に活用してまいります。

（お知らせ）

・本調査結果は当連合会のホームページに掲載しています。

URL:<http://www.chugokukeiren.jp>

中国経済連合会トッパー提言・要望・報告

・調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。

中国経済連合会（担当：高見、齊藤 TEL:082-242-4511 FAX:082-245-8305）